



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日新製鋼株式会社

コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜 俊典

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 榊 信行

TEL 03-3216-5566

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	617,525	7.1	21,055	27.2	19,697	△0.1	16,947	△4.6
26年3月期	576,447	11.1	16,557	—	19,722	—	17,759	—

(注) 包括利益 27年3月期 55,676百万円 (75.9%) 26年3月期 31,655百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	160.51	—	7.2	2.6	3.4
26年3月期	177.72	—	9.4	2.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3,195百万円 26年3月期 5,397百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	770,591	271,997	34.1	2,398.36
26年3月期	741,750	215,958	28.0	2,079.89

(参考) 自己資本 27年3月期 262,918百万円 26年3月期 207,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	39,303	△29,367	△26,078	26,187
26年3月期	26,668	△19,252	△11,609	40,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	1,501	8.4	0.8
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	4,391	24.9	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 27年3月期の配当は、資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注) 2. 28年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想額の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、P. 3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社

詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	109,843,923 株	26年3月期	109,843,923 株
② 期末自己株式数	27年3月期	219,728 株	26年3月期	9,915,344 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	105,585,467 株	26年3月期	99,932,535 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	482,194	—	14,615	—	11,190	—	△5,264	—
26年3月期	2,261	63.1	1,522	51.3	1,521	69.7	1,517	68.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△49.78	—
26年3月期	13.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	630,344		174,702		27.7	1,591.30		
26年3月期	165,139		165,080		100.0	1,503.23		

(参考) 自己資本 27年3月期 174,702百万円 26年3月期 165,080百万円

平成26年4月1日付の連結子会社であった日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社との合併により、前期の個別業績と比較して大幅に変動し、連続性がなくなっています。そのため、対前期増減率の記載を省略しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」

27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	40円00銭	40円00銭
配当金総額	4,391百万円	4,391百万円

(注) 純資産減少割合 0.022

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、消費税増税に伴う個人消費の停滞により自動車や住宅建設を中心に一部で需要の落ち込みが見られたものの、経済政策効果や円安による輸出環境の改善、原油市況の下落などを背景に、企業の活動水準は引き続き回復基調を辿り、総じて堅調に推移してまいりました。海外においては、米国経済は緩やかな回復を続ける一方、欧州や中国をはじめとする新興国では経済成長鈍化に対する懸念がしだいに強まる展開となりました。

鉄鋼業界におきましても、国内需要は消費税増税の影響を受ける一方、円安による輸出の伸びもあり全般的に底堅い動きとなりましたが、中国の過剰生産能力に起因する構造的な鋼材需給ギャップの問題は引き続き解消されず、鋼材市況への影響が国内外で顕在化する展開となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成26年4月1日の三社合併を機に収益改善を一層確実なものとするべく、当社独自の高い付加価値を持つコア製品（ZAM、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板）の拡販を中心に、グループ一体となった収益改善に積極的に取り組んでまいりました。

開発および販売面におきましては、高耐食溶融めっき鋼板「ZAM（ザム）」が、住宅用構造材や自動車・太陽光発電用架台向けなど幅広い分野で引き続きご好評をいただいております。平成26年11月には塗装性・低光沢性を向上させた新シリーズをラインナップに加えるなど、多様化するお客様のニーズにきめ細かく対応することで拡販を図ってまいりました。ステンレス分野では、国内においては需要動向に応じた採算重視の販売に取り組むとともに、輸出向けについても円安を追い風とした価格競争力の向上による収益の改善に鋭意努めてまいりました。カラー鋼板分野においても、グループ会社と共同で開発した防汚性や耐疵付き性に優れた金属外壁材など、当社独自の高意匠・高加工性製品の拡販と需要開発を進めてまいりました。

原料調達および生産面におきましては、電力コストの上昇や円安による輸入原材料コストの増加に対応すべく、上工程における安価原料の使用拡大や調達コストの低減、生産効率改善に向けた設備投資や省エネルギー化を中心に、合理化・総コスト削減活動を積極的に展開してまいりました。また、投資を厳選しつつ、呉製鉄所第1高炉の長寿命化対策や熱間圧延設備の制御システム更新、火災事故再発防止対策の全事業所への展開など、生産ラインの安全・安定稼働に向けた取り組みを着実に進めており、今後も引き続き対応を強化してまいります。

海外マーケットへの対応では、米国における表面処理鋼板の製造・販売子会社であるWheeling-Nisshin, Inc.（ウィーリング・ニッシン）がZAMの生産・販売量を順調に伸ばしております。中国においては、日系自動車メーカーの現地調達化ニーズに対応するため設立した、電気鋼めっき鋼板の製造・販売会社である日新製鋼（南通）高科技鋼板有限公司が平成26年5月に操業を開始しており、自動車部品向けを中心とした現地需要への対応を進めております。

なお、当社は、当期において保有自己株式の処分および劣後特約付ローンによる資金調達を行い、平成21年に発行した第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（ハイブリッド社債）の前倒し償還を実施しました。これにより、調達金利低減による収益力向上を図るとともに、24号中期連結経営計画（以下、24号中計）の後半期間を迎える中、さらなる財務基盤強化を通じて将来の収益の源泉となる事業戦略の着実な実施に努めてまいります。

当期の連結業績につきましては、電力コスト増加や消費税増税に伴う需要減退などのマイナス要因があったものの、コア製品の拡販や合理化・総コスト削減活動にグループ一体で強力に取り組んだ結果、連結売上高は6,175億円（対前期410億円増収）、連結経常利益は196億円（対前期0億円減益）、連結当期純利益は169億円（対前期8億円減益）となりました。

今後のわが国経済は、好調な企業業績や東京五輪関連の社会基盤整備需要、米国経済等に牽引される形で消費税増税影響の解消と製造業を中心とした回復基調の継続が期待される一方、欧州経済の先行きや中国および新興国経済の減速、さらには世界各地で高まりつつある地政学リスクなどの影響が懸念されます。

鉄鋼業界におきましても、各需要部門における活動水準の堅調な推移が期待されますが、回復途上にある住宅建設や自動車分野の需要動向ならびに為替変動が経済に与える影響に加え、依然解消の目途が立たない鋼材供給過剰問題に起因したアジア地域の鋼材需給悪化や市況低迷の長期化など、不透明な要素も散見されます。

こうした経営環境のもと、当社グループはいかなる環境変化にも対応できる強固な事業基盤の構築とさらなる収益力の強化を図るべく、24号中計の達成に積極的に取り組んでまいります。

メインテーマである統合シナジー効果の最大化に向けては、周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事において新連続鑄造設備が稼働を開始しており、コイルの大型化および製造可能範囲の拡大や品質・生産性の向上などのメリットを早期に実現し競争力強化に努めてまいります。これに合わせ、衣浦製造所の製鋼工程は周南製鋼所への集約を図ることで最適生産体制を構築し、平成27年11月末を目途に休止する予定です。なお、周南製鋼所と衣浦製造所を統括するステンレス製造本部を新たに設置しており、生産・品質・コストの全般において両事業所の一体運営を加速し、新たな生産体制の早期戦力化と統合シナジー効果の確実な具現化に取り組んでまいります。

また、当社グループは成長戦略の実現に向けて、徹底した開発力の強化にも努めてまいります。平成27年4月に設置したグループ商品開発戦略本部を通じて、研究分野および開発分野の相互連携を一層強化し、お客様のニーズに応える高機能商品を機動的に開発しマーケットに投入することで、コア製品を中心に積極的な需要開発と新たなマーケットの創造による収益拡大を目指してまいります。

特殊鋼分野では、お客様の品質ニーズ高度化に対応する高潔度鋼の製造を可能とすべく、導入工事を推進している呉製鉄所の新精錬炉(LF設備)が平成27年10月に操業開始予定であり、当社特殊鋼ブランドの一層の向上を目指してまいります。さらに、特殊鋼需要の拡大が見込まれる中国において、米国特殊鋼メーカーとの合弁会社である浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司を平成26年7月に設立しており、平成28年半ばの操業開始を目指し工場建設を鋭意進めております。日米合弁パートナーの各社がこれまで培ってきた強みの融合により、日系および欧米系自動車メーカーを中心とした現地調達ニーズに応える供給体制を整備し、当社グループにおける海外事業の新たな柱に成長させるとともに、LF設備との相乗効果により国内外での特殊鋼マーケットの拡大を図ってまいります。

お客様の高い評価を得ているZAMについても、グループ月産10万トン体制の実現に向け、さらなる増産を可能にする上方弾力性を確保するため、各製造拠点における生産能力の増強や操業改善の検討を進めてまいります。ステンレス分野においても、周南製鋼所の新製鋼設備の能力を最大限に活かした商品優位性の向上に加え、お客様のメリット拡大に繋がる独自の新商品開発に取り組んでまいります。さらに、グループ会社が得意とする加工・成形技術と当社の素材開発力の融合による積極的なソリューション提案を通じて、高付加価値製品のマーケット拡大にも努めてまいります。

こうした取り組みに加え、足下の課題である大幅な電力コストアップなどに対応すべく、引き続き合理化・総コスト削減活動をグループ一体で強力に推進してまいります。具体的には、省エネルギー投資の推進などによりコストアップに対応するとともに、原燃料市況の変化を踏まえた機動的な調達の実施や安価原料の使用拡大、使用燃料の転換などを通じて、製造コスト低減に向けた取り組みを進めてまいります。また、かかる自助努力で吸収し切れないコスト上昇部分については、お客様のご理解を得ながら販売価格へ適正に反映させていただく活動にも努めてまいります。

なお、当社グループは引き続き既存事業の徹底した効率化・スリム化を実現する事業構造改革にも取り組み、海外マーケットなど高い成長が期待される分野への経営資源の重点的な配分を通じて、今後も予想される経営環境の変化に備えた体質強化に鋭意努めてまいります。

当社グループは、企業理念である「鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いする」ため、お客様とともに新たなマーケットを創造すべく、グループの総力を結集し、24号中計で定めた経営課題および収益目標の達成と継続的な企業価値の向上に取り組み、マーケットにおいてお客様からの信頼と確かな存在感を有する企業グループとして日々進化してまいります。

(次期の見通し)

次期の業績予想につきましては、短期的に変動する原燃料価格を受けて販売価格を交渉中であり、加えてこれらの動向に伴い、在庫評価の変動も見込まれるなど、現時点で合理的な算定が困難なため、未定としております。当社は、かかる状況下においても、販売価格の適正化や合理化・総コスト削減の徹底により収益確保に努めてまいります。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。第1四半期の決算発表時に改めて状況のご説明をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少(△145億円)、投資有価証券の増加(149億円)、退職給付に係る資産の増加(164億円)等により、前連結会計年度末より288億円増加し、7,705億円となりました。

当連結会計年度末における負債は、有利子負債の減少(△336億円)等により、前連結会計年度末より271億円減少し、4,985億円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、自己株式の処分による増加(92億円、うち自己株式82億円、資本剰余金10億円)、利益剰余金の増加(79億円、うち退職給付に関する会計基準の変更影響による減少75億円、当期純利益169億円等)、その他の包括利益累計額の増加(379億円、うち有価証券評価差額金の増加79億円、為替換算調整勘定の増加104億円、退職給付に係る調整累計額の増加191億円等)等により、前連結会計年度末より560億円増加し、2,719億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益(192億円)、減価償却費(241億円)等があり、393億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得(△256億円)等により、293億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の減少(△335億円)、自己株式の処分(92億円)等により、260億円の支出となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加額15億円等を加え、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて145億円減少し、261億円となりました。

[財務指標の推移]

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	24.8	28.0	34.1
時価ベースの自己資本比率(%)	10.7	11.9	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,349.7	1,213.1	737.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	4.8	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益の配分につきましては、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保および今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としております。

内部留保資金につきましては、企業価値向上に向けた持続的な収益成長と競争力強化のための投資、ならびに財務体質の強化に活用していく予定であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の見通しを基本に、今後の経済情勢と当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、当期末の配当を1株につき40円とさせていただくことといたしました。この結果、通期では1株につき40円の配当となります。

次期の配当につきましては、業績の動向が不透明であることから、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 (グループ経営理念)

お客様中心主義に基づき、鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、お客様とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献します。

(グループ経営ビジョン)

1. 社員一人一人の力を大切に、人と人との繋がりによってグループ総合力を発揮します。
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高めます。
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指します。

当社グループの経営理念である「お客様中心主義」をさらに深化し、厳しい環境下においても収益を確保できるだけの強靱な企業体質を構築すべく、24号中期連結経営計画を策定いたしました。本中期連結経営計画は、経営統合によるシナジー創出目標年度である平成28年度を最終年度とし、平成25～26年度の前半2ヵ年を「企業基盤強化期間」と位置づけた4ヵ年の実行期間としております。

なお、24号中期連結経営計画は、平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)によって開示を行った内容から重大な変更がないため、詳細の開示は省略いたします。当該決算短信は当社ホームページおよび東京証券取引所ホームページ、24号中期連結経営計画の内容は当社ホームページで、それぞれご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.nisshin-steel.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ 上場会社情報検索)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社においては、国際財務報告基準(IFRS)の適用については未定であります。適用による当社への影響等について調査を行ってきており、引き続き検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,869	26,300
受取手形及び売掛金	79,470	79,032
有価証券	10,000	5,000
たな卸資産	143,636	144,212
繰延税金資産	3,419	4,491
その他	24,822	22,037
貸倒引当金	△718	△639
流動資産合計	301,500	280,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,860	284,828
減価償却累計額	△205,386	△210,065
建物及び構築物(純額)	76,474	74,763
機械装置及び運搬具	933,441	951,702
減価償却累計額	△835,870	△848,586
機械装置及び運搬具(純額)	97,570	103,115
工具、器具及び備品	40,378	41,798
減価償却累計額	△36,482	△37,664
工具、器具及び備品(純額)	3,895	4,133
土地	72,315	71,828
建設仮勘定	7,770	13,850
有形固定資産合計	258,026	267,690
無形固定資産	9,969	10,081
投資その他の資産		
投資有価証券	122,832	137,766
繰延税金資産	2,847	2,823
退職給付に係る資産	26,766	43,247
その他	20,356	29,162
貸倒引当金	△682	△614
投資その他の資産合計	172,121	212,385
固定資産合計	440,117	490,157
繰延資産		
社債発行費	132	-
繰延資産合計	132	-
資産合計	741,750	770,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,385	88,576
短期借入金	77,779	78,672
1年内償還予定の社債	20,000	-
環境対策引当金	159	189
その他	37,940	43,719
流動負債合計	230,265	211,158
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	125,735	161,161
繰延税金負債	13,331	15,332
役員退職慰労引当金	424	386
特別修繕引当金	13,722	13,911
環境対策引当金	383	1,119
退職給付に係る負債	38,875	42,552
その他	3,053	2,971
固定負債合計	295,526	287,435
負債合計	525,792	498,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	90,055	91,099
利益剰余金	66,242	74,160
自己株式	△8,741	△541
株主資本合計	177,556	194,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,384	23,356
繰延ヘッジ損益	△95	191
土地再評価差額金	360	388
為替換算調整勘定	7,279	17,741
退職給付に係る調整累計額	7,355	26,521
その他の包括利益累計額合計	30,284	68,199
少数株主持分	8,117	9,078
純資産合計	215,958	271,997
負債純資産合計	741,750	770,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	576,447	617,525
売上原価	513,866	547,412
売上総利益	62,581	70,112
販売費及び一般管理費	46,024	49,057
営業利益	16,557	21,055
営業外収益		
受取利息	180	183
受取配当金	5,099	1,312
持分法による投資利益	5,397	3,195
為替差益	1,328	3,782
その他	1,507	1,100
営業外収益合計	13,514	9,574
営業外費用		
支払利息	5,494	4,852
出向者労務費差額負担	1,485	1,912
支払手数料	-	1,248
その他	3,368	2,919
営業外費用合計	10,349	10,932
経常利益	19,722	19,697
特別利益		
退職給付制度終了益	-	1,722
固定資産売却益	4,322	-
投資有価証券売却益	3,536	-
特別利益合計	7,858	1,722
特別損失		
固定資産除売却損	1,553	1,006
火災損失	1,530	760
その他の投資評価損	271	-
高炉異常操業損失	1,646	-
その他	-	428
特別損失合計	5,003	2,195
税金等調整前当期純利益	22,577	19,224
法人税、住民税及び事業税	4,066	2,190
法人税等調整額	△405	△521
法人税等合計	3,661	1,668
少数株主損益調整前当期純利益	18,916	17,555
少数株主利益	1,156	608
当期純利益	17,759	16,947

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,916	17,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	7,766
繰延ヘッジ損益	△734	272
為替換算調整勘定	4,262	2,202
退職給付に係る調整額	-	19,071
持分法適用会社に対する持分相当額	9,154	8,752
その他	133	54
その他の包括利益合計	12,739	38,120
包括利益	31,655	55,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,015	54,940
少数株主に係る包括利益	1,640	735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	90,055	49,797	△8,732	161,120
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,000	90,055	49,797	△8,732	161,120
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
当期純利益			17,759		17,759
自己株式の取得				△8	△8
その他			△814		△814
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,444	△8	16,436
当期末残高	30,000	90,055	66,242	△8,741	177,556

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	15,366	385	360	△5,305	-	10,805	7,327	179,253
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,366	385	360	△5,305	-	10,805	7,327	179,253
当期変動額								
剰余金の配当								△500
当期純利益								17,759
自己株式の取得								△8
その他								△814
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	△480	-	12,585	7,355	19,478	789	20,268
当期変動額合計	17	△480	-	12,585	7,355	19,478	789	36,704
当期末残高	15,384	△95	360	7,279	7,355	30,284	8,117	215,958

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	90,055	66,242	△8,741	177,556
会計方針の変更による 累積的影響額			△7,544		△7,544
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,000	90,055	58,698	△8,741	170,012
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
当期純利益			16,947		16,947
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		1,044		8,208	9,253
持分法の適用範囲の 変動			△68		△68
土地再評価差額金の 取崩			0		0
その他			84		84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,044	15,462	8,199	24,706
当期末残高	30,000	91,099	74,160	△541	194,719

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	15,384	△95	360	7,279	7,355	30,284	8,117	215,958
会計方針の変更による 累積的影響額							△1	△7,545
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,384	△95	360	7,279	7,355	30,284	8,115	208,412
当期変動額								
剰余金の配当								△1,501
当期純利益								16,947
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								9,253
持分法の適用範囲の 変動								△68
土地再評価差額金の 取崩								0
その他								84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,971	287	28	10,461	19,165	37,915	962	38,878
当期変動額合計	7,971	287	28	10,461	19,165	37,915	962	63,584
当期末残高	23,356	191	388	17,741	26,521	68,199	9,078	271,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,577	19,224
減価償却費	22,193	24,173
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,473	△1,832
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,809	324
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	598	188
持分法による投資損益(△は益)	△5,397	△3,195
受取利息及び受取配当金	△5,280	△1,495
支払利息	5,494	4,852
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,768	1,009
売上債権の増減額(△は増加)	△4,599	1,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,853	387
仕入債務の増減額(△は減少)	13,546	△4,456
その他	△12,879	6,092
小計	28,294	46,711
利息及び配当金の受取額	5,537	4,239
利息の支払額	△5,579	△6,384
法人税等の支払額	△1,584	△5,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,668	39,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△41	△1,286
投資有価証券の売却による収入	9,332	893
関係会社株式の取得による支出	△24	△18
関係会社株式の売却による収入	186	-
有形固定資産の取得による支出	△22,356	△25,664
有形固定資産の売却による収入	5,408	502
その他	△11,757	△3,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,252	△29,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,029	△1,328
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△25,000	-
長期借入れによる収入	50,988	54,900
長期借入金の返済による支出	△39,059	△17,084
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	△10,000	△70,000
自己株式の処分による収入	-	9,253
自己株式の取得による支出	△8	△9
配当金の支払額	△508	△1,499
その他	△992	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,609	△26,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,618	1,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,575	△14,638
現金及び現金同等物の期首残高	43,269	40,694
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	132
現金及び現金同等物の期末残高	40,694	26,187

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲および持分法の適用に関する事項)

- (1) 連結子会社 (16社) 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、新和企業(株)、月星海運(株)、日新製鋼ステンレス鋼管(株)、日新ステンレス商事(株)、日新工機(株)、月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)、月星商事(株)、ウィーリング・ニッシン, Inc、ニッシン・ホールディング, Inc、ニッシン・スチール USA, LLC、ニッシン・オートモーティブ・チュービング LLC、ニッシン・フランス S. A.、エヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited

なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社であった日新製鋼(株)および日本金属工業(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、持分法の適用範囲であった月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)および日新製鋼ステンレス鋼管(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社 (26社)

(イ) 非連結子会社 (10社) 日新加工(株)ほか

(ロ) 関連会社 (16社) 日本鐵板(株)、(株)カノークス、三晃金属工業(株)ほか

なお、当連結会計年度より、重要性が増した月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)および日新製鋼ステンレス鋼管(株)を持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司については、当連結会計年度に営業生産を開始したことに伴い重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

また、重要性が低下した関連会社1社について、持分法の適用範囲から除外しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度期首の退職給付に係る資産が1,607百万円減少し、退職給付に係る負債が6,039百万円増加し、利益剰余金が7,544百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)および当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,079.89円	2,398.36円
1株当たり当期純利益金額	177.72円	160.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,759	16,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,759	16,947
普通株式の期中平均株数(千株)	99,932	105,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

◇平成26年度決算

1. 損益状況等

(億円)

	No	H26年度		C
		上期 (実績) A	下期 (実績) B	
売上高	1	3,108	3,067	6,175
営業利益	2	89	121	210
経常利益	3	73	88	161
普通鋼・特殊鋼	3	73	88	161
ステンレス	4	10	25	35
計	5	83	113	196
当期純利益	6	52	117	169

在庫評価	普通鋼・特殊鋼	7	▲ 15	▲ 10	▲ 25
	ステンレス	8	25	0	25
	計	9	10	▲ 10	0

経常利益	普通鋼・特殊鋼	10	88	98	186
<実力ベース>	ステンレス	11	▲ 15	25	10
	計	12	73	123	196

(億円)

	No	H25年度 (実績) D	H26年度 (前回予想) E	差異		
				① F=C-D	② G=B-A	③ H=C-E
売上高	1	5,764	6,150	411	▲ 41	25
営業利益	2	165	220	45	32	▲ 10
経常利益	3	127	160	34	15	1
普通鋼・特殊鋼	3	127	160	34	15	1
ステンレス	4	70	40	▲ 35	15	▲ 5
計	5	197	200	▲ 1	30	▲ 4
当期純利益	6	177	160	▲ 8	65	9

在庫評価	普通鋼・特殊鋼	7	25	▲ 20	▲ 50	5	▲ 5
	ステンレス	8	15	30	10	▲ 25	▲ 5
	計	9	40	10	▲ 40	▲ 20	▲ 10

経常利益	普通鋼・特殊鋼	10	102	180	84	10	6
<実力ベース>	ステンレス	11	55	10	▲ 45	40	0
	計	12	157	190	39	50	6

2. 諸元

	No	H26年度		C
		上期 (実績) A	下期 (実績) B	
粗鋼生産量 (万ト)	1	168	159	327
普通鋼・特殊鋼	1	168	159	327
ステンレス	2	39	32	71
計	3	207	191	398
販売数量 (万ト)	4	160	161	321
普通鋼・特殊鋼	4	160	161	321
ステンレス	5	32	28	60
計	6	192	189	381
鋼材平均単価 (千円/ト)	7	127	126	127
輸出比率 (金額ベース, %)	8	17	17	17
輸出為替レート (円/ドル)	9	103	117	109

	No	H25年度 (実績) D	H26年度 (前回予想) E	差異		
				① F=C-D	② G=B-A	③ H=C-E
粗鋼生産量 (万ト)	1	318	328	9	▲ 9	▲ 1
普通鋼・特殊鋼	1	318	328	9	▲ 9	▲ 1
ステンレス	2	75	72	▲ 4	▲ 7	▲ 1
計	3	393	400	5	▲ 16	▲ 2
販売数量 (万ト)	4	309	319	12	1	2
普通鋼・特殊鋼	4	309	319	12	1	2
ステンレス	5	60	61	0	▲ 4	▲ 1
計	6	369	380	12	▲ 3	1
鋼材平均単価 (千円/ト)	7	123	127	4	▲ 1	0
輸出比率 (金額ベース, %)	8	16	17	1	0	0
輸出為替レート (円/ドル)	9	100	108	9	14	1

3. 経常利益差異内訳

①H25年度通期(実績) 対 H26年度通期(実績)

(億円) (内ステンレス)

H25年度通期(実績)		197	変動要因	70
変動要因	販売関連	155	価格差 100、数量構成差 15、輸出為替差 40	150
	購買関連	▲ 75	鉄鉱石 120、石炭 60、ニッケル原料▲75、輸入為替差▲190	▲ 145
	コスト改善等	24	合理化等	15
	子会社等	▲ 65	海外連子▲40、持分他▲25	▲ 65
	在庫評価	▲ 40	40→0(内ステンレス 15→25)	10
	計	▲ 1		▲ 35
H26年度通期(実績)		196		35

②H26年度上期(実績) 対 H26年度下期(実績)

(億円) (内ステンレス)

H26年度上期(実績)		83	変動要因	10
変動要因	販売関連	0	価格差▲10、数量構成差▲20、輸出為替差 30	45
	購買関連	55	鉄鉱石 80、油類 25、ニッケル原料 25、輸入為替差▲80	0
	コスト改善等	10	合理化等	10
	子会社等	▲ 15	持分他	▲ 15
	在庫評価	▲ 20	10→▲10(内ステンレス 25→0)	▲ 25
	計	30		15
H26年度下期(実績)		113		25

③H26年度通期(前回予想) 対 H26年度通期(実績)

(億円) (内ステンレス)

H26年度通期(前回予想)		200	変動要因	40
変動要因	販売関連	▲ 5	数量構成差▲5	▲ 5
	購買関連	5	ニッケル原料 5	5
	コスト改善等	6		0
	子会社等	0		0
	在庫評価	▲ 10	10→0(内ステンレス 30→25)	▲ 5
	計	▲ 4		▲ 5
H26年度通期(実績)		196		35

4. 株主還元

安定的な配当を念頭に、期末配当を1株当たり40.0円(年間40.0円)実施
 ※前年度実績:年間15.0円

5. 財務状況等

①貸借対照表(H27年3月末)

(億円)

		対H26/3末				対H26/3末	
現預金	263	▲ 145		有利子負債	2,898	▲ 336	
売上債権	790	▲ 4		その他の負債	2,087	64	
たな卸資産	1,442	5		負債合計	4,985	▲ 271	
その他流動資産	308	▲ 66		資本金・資本剰余金	1,210	10	
有形・無形固定資産	2,777	97		利益剰余金	741	79	
投資等	2,123	401		自己株式	▲ 5	81	
				その他の包括利益			
				累計額	681	379	
				少数株主持分	90	9	
				純資産合計	2,719	560	
資産合計	7,705	288		負債・純資産合計	7,705	288	

②キャッシュ・フロー

(億円)

	H26年度	主な内容	H25年度
営業活動による キャッシュ・フロー	393	税引前純利益 192 減価償却費 241 売上債権減少 14 仕入債務減少 ▲ 44	266
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 293	有形固定資産取得 ▲ 256	▲ 192
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 260	有利子負債減少 ▲ 335 自己株式の処分 92 配当金支払 ▲ 14	▲ 116
現金及び現金 同等物の期末残高	261		406

〔参考〕

①設備投資（検収ベース）・減価償却費

(億円)

	H24年度	H25年度	H26年度
設備投資額（有形のみ）	215	211	301
減価償却費	309	221	241

②有利子負債・ネットD/Eレシオ

	H25/3末	H26/3末	H27/3末
手許預金(億円)	432	408	263
有利子負債(億円)	3,335	3,235	2,898
ネットD/Eレシオ	1.69	1.36	1.00
〃（格付 ⁺ -ス）※	1.35	1.11	0.86

※ 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッド証券/ハイブリッドローンについて、元本の50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ
(H25/3末、H26/3末は500億円の50%、H27/3末は400億円の50%を、それぞれ資本に算入)

③営業利益推移

(億円)

	H24年度 (実績)	H25年度 (実績)	H26年度 (実績)
営業利益	▲ 219	165	210
在庫評価	▲ 85	40	0
営業利益（実力ベース）	▲ 134	125	210

※ H24年度は日金工上期含む数値（営業利益：▲51、在庫評価：▲5）

以上